第3章　教育を取り巻く社会の動向

1　人口減少と少子高齢化社会の到来

我が国の人口は、２００８年（平成２０年）をピークに減少傾向になりましたが、本県では、その約５０年前から人口減少がはじまり、１９６０年（昭和３５年）の１７６万人をピークに、２０１５年（平成２７年）においては、１３７万７千人まで減少しています。

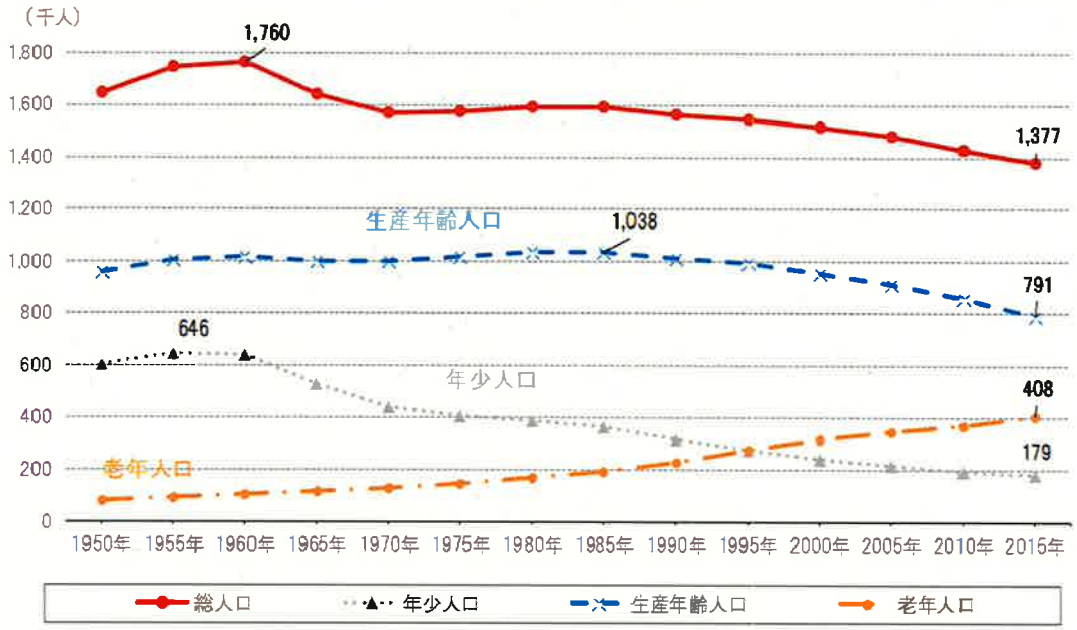
国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後、何ら対策を講じなければ、本県の人口は、２０４５年頃には１００万人を下回り、２０６０年には８０万人を割り込むと予測されています。

また、少子高齢化が一層進み、２０４０年には２０１５年と比較すると、年少人口（１５歳未満）は１３％から１０．４％に減少する一方で、老年人口（６５歳以上）は２９．６％から３９．３％に増加する見込みです。

その後も少子高齢化が進行し、２０６０年には、人口の約４０％の老年人口に対し、年少人口は１０％を下回る見通しとなっています。

少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少や経済成長の停滞等、社会の存立基盤に関わる問題であり、その克服は喫緊の課題であることから、本県では、平成２７年１０月「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、直面する人口減少の克服や地方創生に向けた取組等を総合的に推進しています。

本県人口の推移



（出典：「長崎県における地方創生に向けた取組」（長崎県企画振興部政策企画課）

2　グローバル化の進展

世界は、グローバル化が急速に進展し、人・モノ・情報等が国境を越えて行き交い、目まぐるしい変化と競争の中にあります。

また、新興国の台頭による国際競争の激化、生産拠点の海外移転等、我が国を取り巻く経済環境は厳しさを増しています。

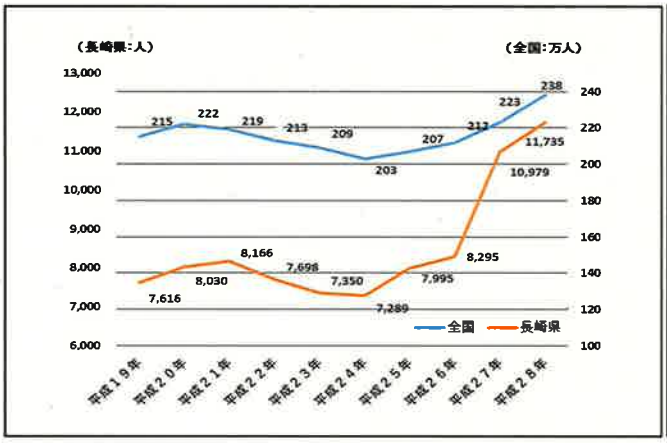
このような中、グローバル社会に活躍する人材を育成するためには、外国語によるコミュニケーション能力のほか、我が国と郷土に誇りを持ち、異文化に対する理解を深め、異なる文化を持つ人々と協調していく態度を身に付けさせることが重要です。

本県は、これまで海外との長い交流の中で築いてきた深い友好と信頼関係があります。

国におけるビザ要件の緩和や消費税免税制度の拡充などの取組により、本県においては、国際航空路線の再開や、クルーズ客船の寄港数が毎年増加するなど、延べ宿泊人数にして年間１２０万人超の外国人が訪れ、在留外国人も急増しています。

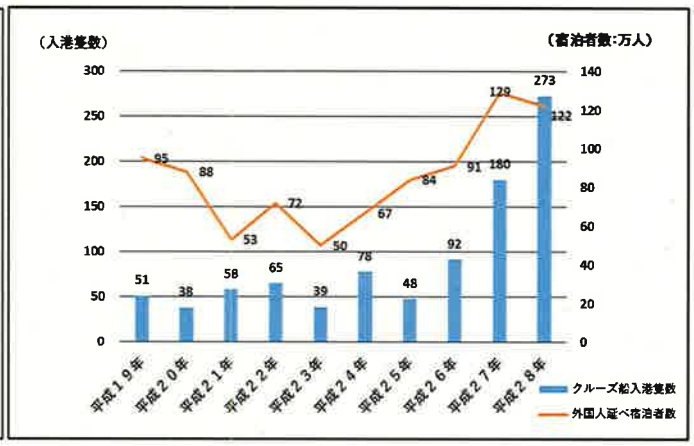
こうした地理的、歴史的な優位性を活かし、成長著しいアジアを中心とした海外へのゲートウェイ（玄関口）としての取組を推進しており、「世界に通用する長崎県づくり」の一翼を担う人づくりは、本県の産業振興や地域の活性化を図る上でも有効であると考えられます。

在留外国人の推移



（出典：海外事業活動基本調査（経済産業省））

本県の外国人観光客（宿泊客）の動向



（出典：長崎県観光統計（長崎県観光振興課））

3　急速な技術革新

技術革新に基づくイノベーションが、社会に大きな変革をもたらす時代が到来しています。

近年、ＩＣＴの急速な進化により、あらゆるものがインターネットに接続し、これまでとはスケールの異なるデータを収集、蓄積することが可能となることで、データの解析・処理技術が飛躍的に向上し、活用の幅が拡大しています。

ＩoTやビッグデータ、ＡＩなどの進展は「第４次産業革命」とも言われ、社会や生活を大き

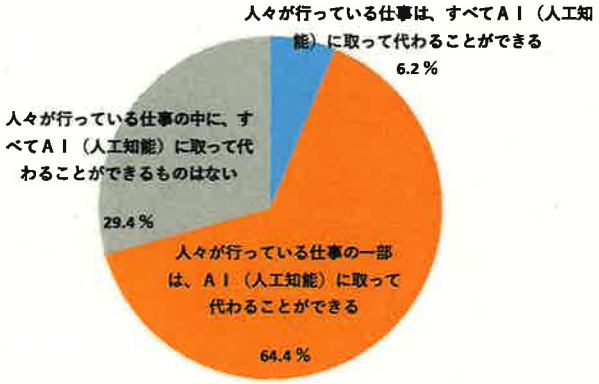
く変えていく「超スマート社会の実現（Society5.0）」の到来が予想されています。

国においても、「科学技術イノベーション総合戦略2017」において、世界に先駆けて超スマート社会の実現を重要事項とし、未来に果敢に挑戦する人材の育成強化を掲げています。

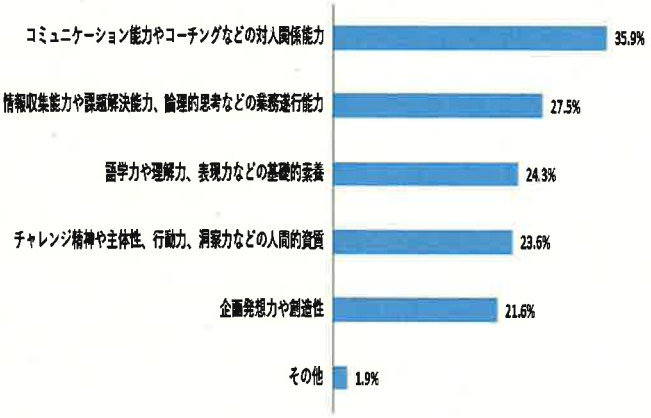
超スマート社会の時代では、現行の仕事が人工知能やロボット等に代替されるなど、産業構造や雇用環境の変革がもたらされることが予想されます。

このような中、自ら主体的に多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造できる人材育成が求められます。

ＡＩ（人工知能）の及ぼす仕事への影響



ＡＩ（人工知能）の活用が一般化する時代で求められる能力（全国）



（出典：平成２７年ＩＣＴの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究（総務省））

4　高度情報化の進展

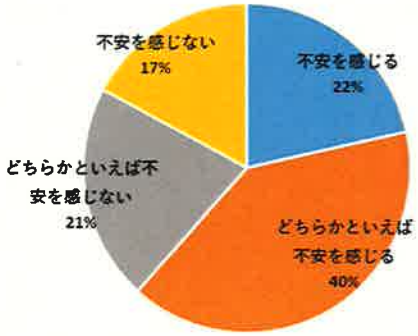
国の調査結果では、インターネット利用者数（推計）は、平成２８年に１億８４万人となり、インターネット利用者の割合は８３．５％と年々増加しています。
一方、１２歳以上のインターネット利用者のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」または「どちらかといえば不安を感じる」と答えた割合は６１．６％で、利用者の半数以上が何らかの不安を感じています。

スマートフォンや携帯電話等を保有する児童生徒も多く、パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいじめなどを受けるといった問題も生じています。

インターネットに代表される情報通信技術は、国内外の多くの情報を入手でき、人と人とのコミュニケーションの活性化をもたらすなど、我々の生活には欠かせないものとなっている一方で、情報セキュリティや情報モラルなどの対応が重要となっています。

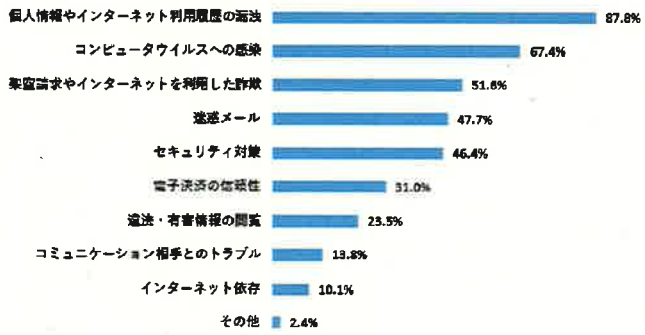
児童生徒にとっても、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）の急速な普及により、ネット犯罪に巻き込まれたり、「ネット依存症」や「ネット上のいじめ」などの問題も生じており、事態はより深刻化しています。

インターネット利用上の不安の有無（全国の１２歳以上）



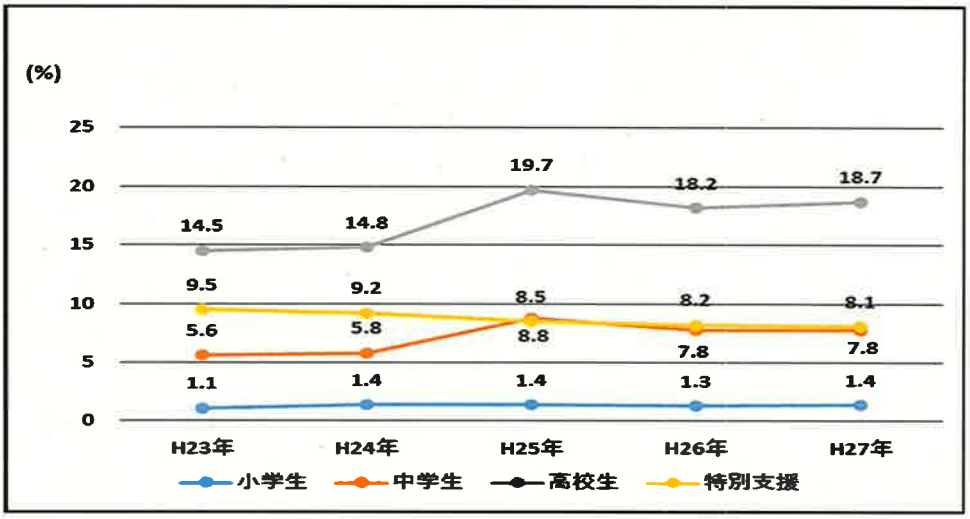
（出典：平成２８年通信利用動向調査（総務省））

インターネット利用で感じる不安の内容



（出典：平成２８年通信利用動向調査（総務省））

パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされると答えた子どもの割合（全国）



（出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省））

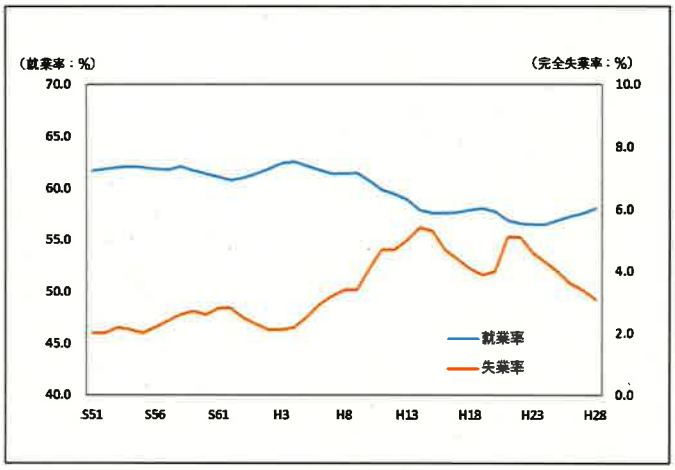
5　経済・雇用環境の変化

我が国の経済は、平成２０年秋のリーマンショックで急速に悪化した状況を克服し、企業の生産活動が改善する中で企業収益も改善し、平成２８年には完全失業率が３．１％、有効求人倍率が２．０８％となるなど、雇用情勢は着実に改善傾向にあります。

本県においても、景気が緩やかな回復基調にある中、「長崎県短期経済観測調査」（日本銀行長崎支店）では、県内の多くの企業において人手不足感が強い状態が続いています。

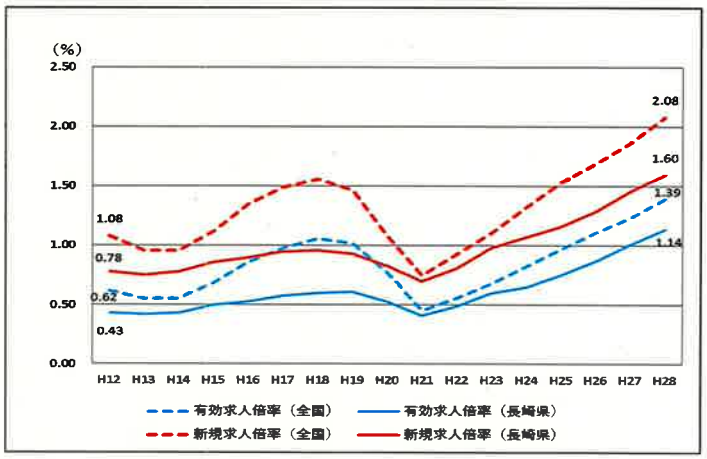
一方、グローバル化やＩＣＴをはじめとする技術革新の進展による企業を取り巻く競争環境の変化や、終身雇用などのかつての雇用慣行が変容する中、雇用形態が多様化し、パートタイム、派遣社員など非正規雇用者の割合は依然として高い状態にあります。

就業率と完全失業率の推移（全国）



（出典：労働力調査（厚生労働省））

求人倍率の推移



（出典：職業安定業務月報（厚生労働省長崎労働局職業安定部））

6　価値観や生活様式の多様化

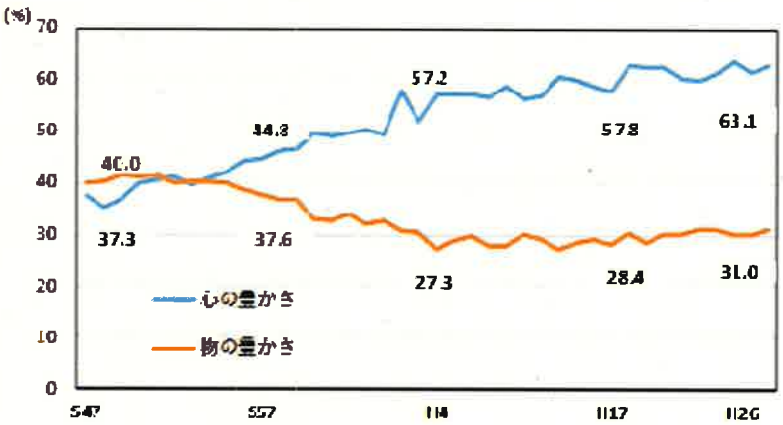
少子高齢化や核家族化、都市化などの社会の急激な変化を背景として、物質的・金銭的な豊かさよりも、心の豊かさを求め、健康で生きがいのある人生を過ごし、自己実現を図ることを求める傾向へ変化しつつあるなど、人々の価値観やライフスタイルは多様化しています。

一方で、人間関係が希薄化し、地域の大人が地域の子どもたちの成長に関心を払わなくなっているため、地域社会での支え合いによるセーフティネット機能が低下しているなどの指摘もあります。

また、本県においても一世帯当たりの人員は、昭和４０年代前半は４人を超えていましたが、核家族化が進行し、平成２７年には２．３７人まで減少しており、子育て家庭の社会的な孤立や、親が身近な人から子育てを学ぶ機会の減少など家庭教育環境に変化をもたらしています。

このような状況が、子どもの基本的な生活習慣や態度に影響を及ぼすことで、規範意識や人間関係を築く力の低下を招くなど、教育上の課題になっていることから、地域の教育力向上を図っていく必要があります。

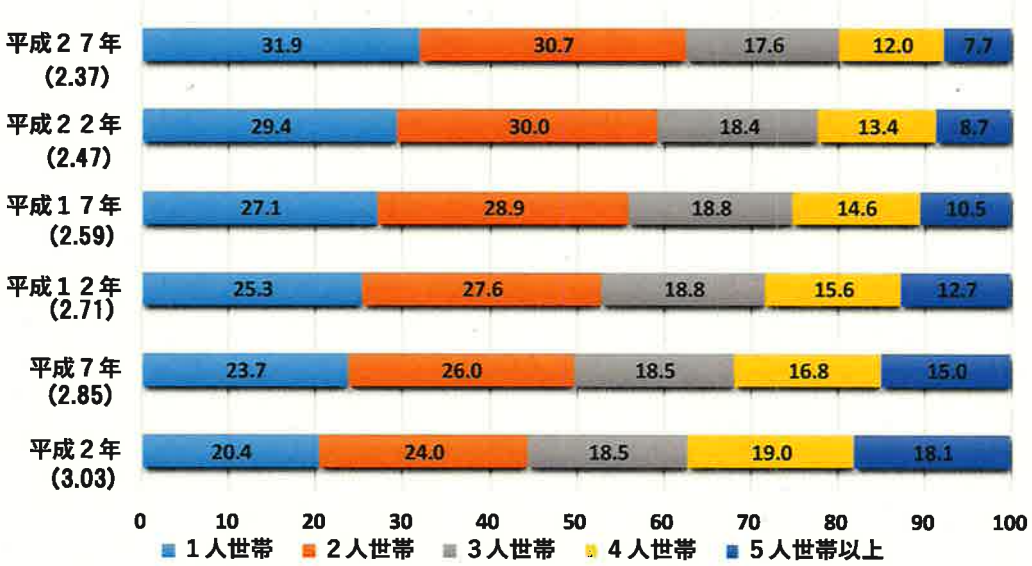
これからは心の豊かさ、物の豊かさか（全国）



（出典：国民生活に関する世論調査（内閣府））

本県の世帯人員別世帯の割合

単位：％



※( )は、１世帯あたり人員

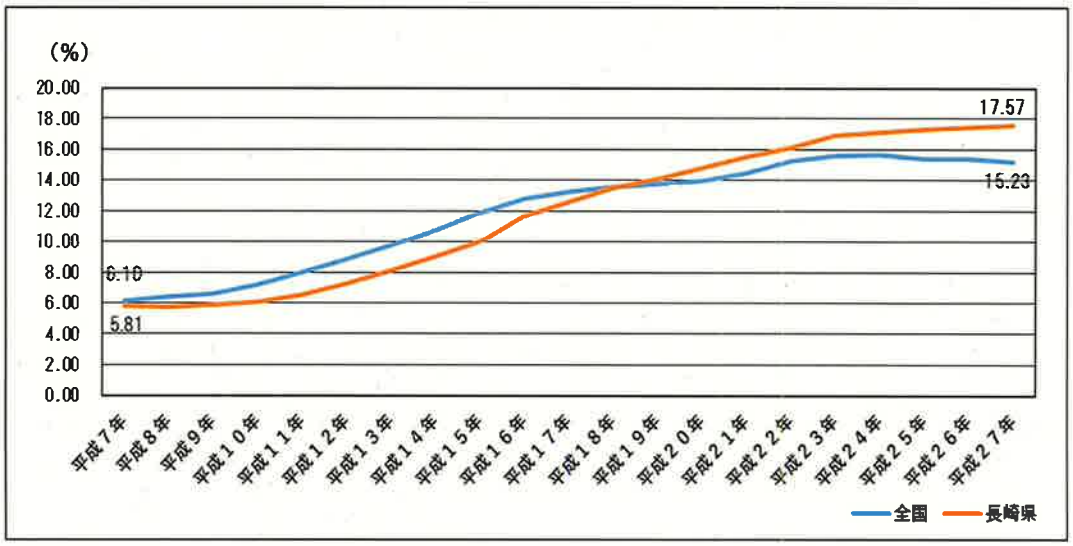
（国勢調査報告（総務省））

7 貧困の連鎖

近年、経済的な理由等により、就学援助を受けている小中学生の割合は増加し、本県では１７％台と全国平均の１５％台を上回っており、他の都道府県と比較しても高い状況にあります。

また、家庭の経済状況や環境等により、子どもたちの進学機会や学力等に差が生じているという指摘があります。教育格差が原因となって就職等にも影響し、生涯賃金などの経済的格差の拡大や、社会の階層化を招くなど、貧困の連鎖につながることが危惧されています。

就学援助率



（出典：就学援助実施状況調査（文部科学省））

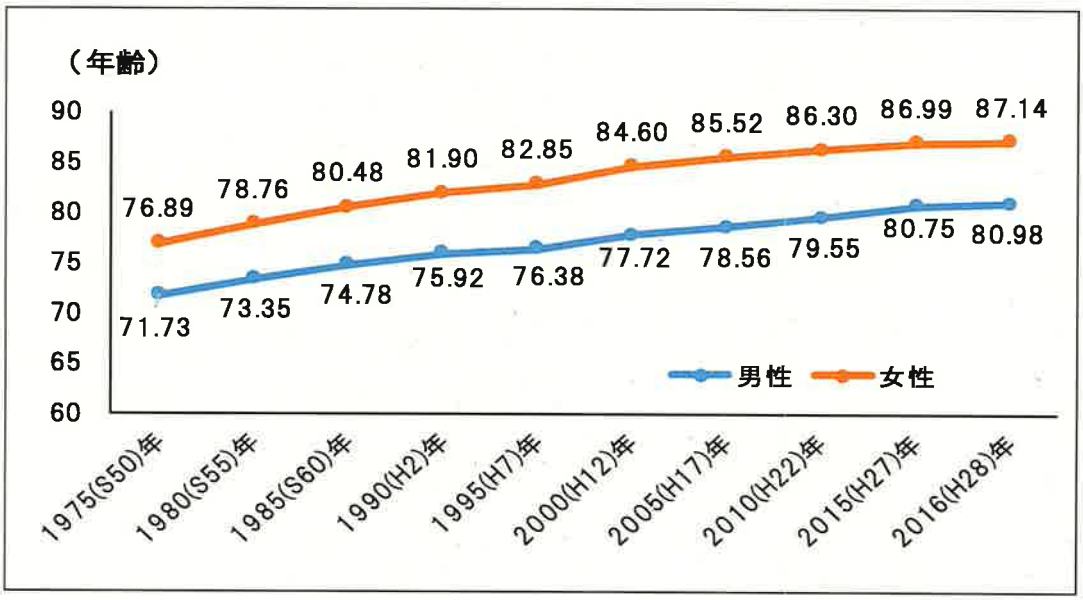
8　人生１００年時代

我が国の平均寿命は年々伸び続けており、平成２８年には、男性は８０．９８歳で、女性は８７．１４歳となり、平成２年からの２６年間で男性は５．０６歳、女性は５．２４歳伸びております。さらに、２０６５年には、男性は８４．９５歳、女性は９１．３５歳になると予測されています。

長寿社会においては、全ての人々が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりが求められるとともに、高齢者が経験や知識を生かし、社会参画や地域貢献の役割を担うことが期待されています。

「人生１００年時代」を見据えて、豊かに生きるために、それぞれのライフステージに応じた知識、技能を身に付けることができる環境づくりが求められています。

平均寿命の年次推移



（出典：平成２８年簡易生命表（厚生労働省））

9　持続可能な開発

世界には、環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題があります。持続可能な開発のためには、地球規模の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考え行動を起こす力を身に付けることが重要です。

我が国では、国連持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の１０年（２００５～２０１４）の提唱国として、ユネスコスクールをＥＳＤの推進拠点として位置付けて、その推進に取り組んでいます。

ＥＳＤの推進にあたっては、２０１５年の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）、２０１７年の学習指導要領など関連の深い指針が示され、育みたい力として、持続可能な開発に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性等、環境の尊重等）、体系的な思考力（問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方）、代替案の思考力（批判力）、データや情報の分析能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上が挙げられています。

学校が、地域の多様な関係者（教育委員会、大学、企業、ＮＰＯ、社会教育施設など）との協働によるＥＳＤの深化を図る様々な取組を通じて、持続可能な社会づくりの担い手を育成する必要があります。

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）